

Title	冷戦後国際経済システムの方向性と日本の対応
Sub Title	Post-Cold War international economic systems and the transformation of Japan's foreign policy
Author	首藤, 信彦
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1991
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.83, No.特別号-II (1991. 3) ,p.199- 213
JaLC DOI	10.14991/001.19910301-0199
Abstract	
Notes	矢内原勝教授退任記念論文集：国際経済：課題・理論・体制
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19910301-0199

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

冷戦後国際経済システムの 方向性と日本の対応

首藤 信彦

1. 冷戦システムから冷戦後システムへ

（1）戦後システムとしての3システムの確立

第二次世界大戦はヨーロッパとアジアのほぼ全域にわたって繰り広げられ、アメリカをのぞく全ての関係国に未曾有の破壊を物理的にも、社会的にも、もたらした。この戦争によって発展途上地域に民族主義の高揚をもたらした一方で、植民地の宗主国を没落させ、また核兵器という最終兵器が登場するなどの新たな要素の追加によって、大戦後の世界は軍事・政治・経済そして文化の四つの機能面でのサブシステムで構成される全体システム＝国際政治経済システムとして再構築された⁽¹⁾。

注（1）世界をどの様な全体システムと観るかについては、統一的な見解があるわけではない。戦後当初において、世界全体のシステムはむしろ資本主義と共産主義のイデオロギー的対立を前提として構成される世界観の上に立脚し、しかもそれは基本的には先進工業国中心の発想に基づいていた。60年代には発展途上国の政治的・経済的地位の向上から、発展途上国までを包含した世界観が出現したが、ここでの議論も基本的に自由主義的、経済合理主義的なセクターと古い社会慣習や価値観に基づいた伝統セクターの並存そして、後者の前者へのキャッチアップという歴史的方向性が世界レベルで示されたにすぎなかった。例えば Hicks, John, "A Theory of Economic History" Oxford Univ. Press, 1969 あるいは Rostow, W. W., "Politics and the Stage of Growth" Cambridge Univ. Press, 1971 参照。

しかしながら、1970年代初頭からの国際政治経済上の様々な変化を受けて、Wallerstein 等を中心とする近代世界システム論が登場するにいたり、近代世界は経済法則に従い様々な分業体系を持つ各部分の相互関係および多数の文化システムにより構成される全体システムであることが主張された（Wallerstein, Immanuel, "The Modern World-System", Academic Press, 1974 参照）。このような考えは同時にマルクス主義的な世界観に基づいていたが、世界が様々な経済的要素、政治的要素そして文化的要素の複雑な相互関係によって構成される全体システムであることを解明したことにおいて高く評価された。これに対し Keohane や Kindleberger などの主張する覇権（ヘゲモニー）あるいは覇権後理論（例えば Keohane, Robert, "After Hegemony", Princeton Univ. Press, 1984）そして公共財的な考え方を導入した Olson（例えば Olson, Mancur, "The Rise and Decline of Nations", Yale Univ. Press, 1982）などが世界システムにおけるリーダーシップ（世界システムを組織として機能させるために必要となる）の問題を論じた。この問題に関しては Guilpin もリーダーシップの重要性と、逆に覇権国がその立場を利用して自己の国内的問題の解決を図ることの危険を批判している。次の文献参照 Guilpin, Robert, "The Political Economy of International Relations", Princeton Univ. Press, 1987, (『世界システムの政治経済学』佐藤誠三郎・竹内透監修, 東洋経済新報社)。現在では世界システムはこのように国際政治あるいは国際経済の面での機能や要素だけでなく、地球環境問題や文化など様々な非経済的、非政治的価値をも包含したかたちで論じられるようになっており、筆者もその立場をとっている。そのような傾向を含んだテキストとしては次の文献参照。Gill, Stephen & Law, David, "The Global Political Economy", The Johns Hopkins Univ. Press, 1988

当初、機能面でのサブシステムとして重要であったのは、この全体システムが戦争の結果成立したことを考えれば当然理解できるように、軍事システムに他ならなかった。第二次世界大戦の終結の結果、同盟国を支援したアメリカの強大な軍事力と、ナチスドイツを自力で撃ち破った強大なソヴィエトの軍事力が対峙し、ここに軍事バランスが成立した。この時点ではアメリカだけに原爆という最終兵器の切札があったが、それ自体は安易に戦術的に使用できるわけではないので、結局通常兵力の均衡が、脆弱であったものの、一応は安定的な条件を作りだしていた。

このような最終兵器としての核戦力と、具体的に世界各地に進駐した軍事力、そしてアングロ・サクソンの後継者としてイギリスの覇権を継承することによって、アメリカは西ヨーロッパのみならず、世界過半をカバーする政治力を一国として近代史上初めて手に入れることが出来た。戦後の国際政治システムというサブシステムはアメリカの強いイニシアティブにより成立したことは否定できない。これに対し、かつての国際政治システムの指導を行っていたヨーロッパの強国は、アメリカの主張にクレームを付けると言う形でしか参加できず、戦争で疲弊したソヴィエトは自己権益の確保にのみ積極的であった。

経済システムにおいてアメリカは絶対優位の立場にあった。ドイツや日本のような敗戦国はもとより、本来勝利者であるはずの同盟国イギリス、フランスも戦争による被害は大きく、経済は容易に復興しなかった。ソヴィエトも自国が戦場となり、もともと経済的にも問題を抱えていた状態で戦争経済に突入せざるを得なかったために、国民経済は疲弊し、むしろアメリカから援助を受ける立場にあった。

すなわち、戦後の冷戦体制を見るとき、ともすればそれを最初から米ソ対立と勢力均衡の構造図式で見がちであるが、それは軍事力を主体とする覇権主義に基づくからであって、総合的な国際政治的支配力も、体制を維持するための経済力⁽²⁾も、管理に必要な権威（オーソリティー）⁽³⁾も、戦後の期間を通じてアメリカ一国の手に握られていたのである。

戦後の国際政治経済システムにおいて、市場、金融、保険など資本主義的な経済システムに直接の関係のある機能はもちろんのこと、新技術革新や情報産業のような新産業の発達なども主としてアメリカを中心とする西側で進められた。文化面においても、ロシア語の普及が社会主義圏においてすら低迷するのに対し、英語はあらゆる地域、あるいはメディアを通して国際語になった。文化活動例えばアメリカ映画は世界各地で広範に支持されたのに対し、ソヴィエト映画はエスニックな面でしか評価されなかった。同様に、企業の経営システムや流通機構、さらには近代的な生活様式そのものも、家電の普及やジャーナリズムの役割などを含め、すべてがアメリカ・モードという

注（２） 比較的統計数字に信憑性のある70年代以降の比較でも、70年代末のブレジネフ政権末期の軍拡の結果、ソ連の軍事力がアメリカのそれに拮抗するまでに拡大した時期においても、その経済力はアメリカのほぼ半分程度にすぎなかった。小川和男「ベレストロイカの経済学」ダイヤモンド社、1988、p. 21 参照。

（３） 純粋経済学では組織の問題を捨象する故に、管理におけるオーソリティー要素は問題とならないが、組織科学においては最重要の要素であることは間違いない。Simon, H. A. "Administrative Behavior", The Free Press, 1987 参照。

共通モードで統一されていたのである。

ソヴィエトを中心とする社会主義圏は1940年代の後半から、活発に勢力圏の拡大を見せ、東欧などソヴィエト軍の占領地域、中国など国家主権に混乱の多い地域に急速に範囲を拡大した⁽⁴⁾。しかし、その時にはすでに世界では、アメリカ構想による国際経済管理システムが曲りなりにも成立しており、さらに社会主義圏の拡大を恐れたアメリカ側の対策によって、社会主義圏側がこの管理システムにおいて管理の中核に参加することも、そこにおいて勢力を拡大することも困難であった。

その結果東側は、西側と分離独立した体系を持つことによるのみ国際政治経済システムの管理において自己の主張を満たすことが出来ると判断し、西側とは別な軍事・政治・経済圏の創設を進め、軍事、経済そして政治がそれぞれ東西に別個の閉鎖的な独立システムとして並立し、システムの内部でのみ相互依存性が確立していった。そして発展途上国の多くは、そのどちらかのシステムに包含され、同時にシステムの上部構造に依存し、そのシステムの方向性に強く影響されてきた。

したがって、軍事・政治・経済・文化の四つのサブシステムと同時に、自由主義と市場経済に立脚した西側、共産主義的イデオロギーのもとで計画経済に立脚した東側、そして政治的にはようやく植民地主義のくびきから逃れ、政治的独立を獲得する一方で、経済的には依然として旧宗主国あるいは新生社会主義圏の経済圏に依存する南側あるいは第三世界とよばれる発展途上地域の、三つの⁽⁵⁾地域的なサブシステムも成立することになった。

(2) 国際経済システムの完成と欠陥

三つの異なる背景を持った地域システム、そして四つの機能別サブシステムはそれを統合する管理機構を持つべきであった。しかし現実に成立したのは国際経済分野での IMF、IBRD といった西側を中心とする国際経済組織、NATO のような軍事組織、それに対峙する コメコンと ワルシャワ条約機構という対立構造であった。国連という、国際政治システムの統合的管理という非現実的な目標を掲げた組織も、紛争時における意思決定が戦勝国 5 カ国よりなる常任安保理事国のうち一国でも反対があれば決定できないなどという組織上の欠陥から、その国際政治システムの安定化のためには限定的な役割しかはたせなかった。第二次世界大戦後独立した多くの発展途上国は、西側先進工業国の管理する国際経済システムにも国際政治システムの管理にも参加できず、四つの機能サブシステムと三つの地域サブシステムの共通点である国連で、管理への参加を追い求め、結果的に国連組織の肥大化と管理の混乱を招いた。

ここで指摘しなければならないのは、国連のみならず、国際政治経済システムに関係する主要な

注(4) 社会主義側において体制維持のオーソリティはハンガリー動乱やチェコスロバキア民主化運動におけるソ連軍の介入に見られるように、軍事力の行使や直接的な政治圧力によるか、あるいはマルクス・レーニン主義のイデオロギー的なものに依存せざるを得なかった。

(5) Spero は国際政治経済システムを先進工業国間の相互依存システム、東西間の相互孤立システムそして発展途上国の先進国に対する従属システムとしてとらえている。Spero, J. E. "The Politics of International Economic Relations" 3rd. ed., St. Martin's Press, 1985 (『国際経済関係論』小林陽太郎・首藤信彦訳, 東洋経済新報社) 参照。

国際組織は、その基本的理念、デザイン、参加国とその役割、管理システムなどすべてが実は「戦中システム」に他ならなかったことである。⁽⁶⁾戦後の国際政治経済システムの管理に関しても、その基本的な構想は大戦中にアメリカの理念を基に、またその管理と費用負担を前提にまとめられた。それ故に、戦後の国際システムは国連にせよ、IMF や IBRD にせよ、主要機関は、結局はほとんどがアメリカに本部を置くことになった。

(3) ソヴィエトの低迷、ECと日本の勃興

戦後の混乱期をすぎると、ソヴィエトは、核兵器開発にせよ、技術力にせよ、経済力にせよ急速に西側に追いつき、そして社会主義圏自体の政治力・経済力がシステムの的に結合して、1960年代には実質的に西側の体制に対抗できるまでになった。ソヴィエトは人間をアメリカに先駆けて宇宙空間に送り出すことにも成功した。1960年代には、経済面において、発展途上国への影響力が増大し、そして技術的にも世界の先進工業国の最高水準に並ぶことができた。しかし皮肉なことに、この時を境にソヴィエトの技術水準は急速に低下し始めた。経済的にも国营農場や企業においても生産性が低迷し、リーベマン論争を経て市場経済の機能を取入れ始めたのもこの時期であった。

このように1960年代には東西の力が軍事的のみならず、政治的そして経済的にも次第に拮抗するまでになった。しかしながら、ECと日本の勃興、これが社会主義圏との決定的な差を1960年代末に付け始めた。すなわち、西側においては、次第に衰退するアメリカの経済力をECと日本が補い、3者間での相互依存性の拡大と、協調的競争が西側の経済を活気付け、技術革新が飛躍的に進んだ。この三者の柔軟なネットワーク・システムの成果が、相変わらずソヴィエトを頂点とする単峰型の東側体制との間に圧倒的な差を見せ始めた。また東側においては1968年のチェコ動乱そして中国の文化大革命が経済システムを破壊し、政治を混乱させて、東側経済体制の足を引っ張った。さらに石油危機や世界的なインフレなど、70年代初頭からの様々な経済危機に際し、ソヴィエト側はむしろコモコンの協調体制を強化することによって危機を乗り越えようとした。このことが80年代においてソヴィエト経済に一層の重荷を加えることになったのである。⁽⁷⁾

(4) 冷戦体制の崩壊から冷戦後体制へ

冷戦後体制は、直接的な契機はソヴィエトにゴルバチョフ書記長が登場し、冷戦の根本原因であった核兵器の軍縮を一方的なペースで次々と進め、⁽⁸⁾それ故にそれと対峙するアメリカ側でも、それ以前のレーガン大統領の大幅な軍拡路線を切り替えて、核軍縮に急速に政策転換していったことから始まった。

注(6) 当初IBRDはその名のごとく、戦争で疲弊したヨーロッパの復興に重点が置かれていた。また国連憲章がその前文において「われら連合国の人民は」という書き出しから始まり、またいわゆる敵国条項が残存しているように、その対象が戦争によって被害を受けた「国家とその人民」による、またそのための平和の管理であったことは明かである。

(7) Wallace, W. V. & Clarke, R. A. "COMECON, Trade and the West", Pinter Publishers, 1986, (「ソ連・東欧諸国の選択」箱木真澄・香川敏幸訳、文眞堂)

冷戦の最大の要素こそ、核兵器によって相手国を先制攻撃し、あるいはそれに対抗する報復攻撃能力を持つことによって、相手側に勝つあるいは少なくとも負けない体制を双方で作ることに他ならなかった以上、その核兵器が減少して両国が核ミサイルを投げ合う可能性が少なくなれば、両国間の緊張は急速に減少する。

同時にこの両大国がいずれも経済的に行き詰まってきたことこれが冷戦構造を崩壊させたと言える。レーガン政権時代の軍拡とレーガノミクスと称される放漫経済によって大幅な財政赤字と貿易赤字を抱え込んだアメリカ、その一方で農業の不振、工業発展の停滞と技術革新の遅れに悩むソヴィエト経済は、もはや巨額の軍事投資どころか、国内の産業活動にも深刻な問題を抱えるようになった。それ故に、かつては東側と西側の両システムの管理に携わった両国は、もはやそのような片利的なシステムの管理に力を注げるほどの資源をもはや保持していなかったのである。その結果、本来自己完結的な相互依存関係によって構成されるはずの両システムにおいて、管理者であるアメリカとソヴィエトがむしろ管理者の自己利益を追求し、システム全体の維持よりも、自国の生存に政策の優先度を置くことになった。しかしその一方で、冷戦後体制においては、冷戦構造が崩れ、両大国の支配圏が後退していったあとに出来た政治的真空地帯に様々な地域紛争が出現したのである。

2. 冷戦後体制における植民地時代の後遺症

冷戦後体制の将来の方向性を占う時に忘れてならないのは、それが同時に植民地後体制であり、近代後体制でもある点である。すなわち、地域紛争の多発地域はアメリカとソヴィエトの支配圏の接点であると同時に、それは植民地時代、あるいは帝国主義時代の列強の線引きによって、外的に作られた国境の存在地域でもある。

本来このような植民地時代あるいは帝国主義時代の残滓とも言うべき問題は、各地域の特殊性を反映しながらも、戦後の民族主義あるいは近代化・工業化の過程で解消されて行くべきものであった。しかし現実には戦後の早い時期に成立した東西対立が、帝国主義時代の国境線を固定化し、支配形態を温存することになった。また冷戦後体制における紛争は国際問題すなわち国家と国家との「際」で発生するばかりではない。南アフリカのようにヨーロッパの植民地における前近代的支配構造が、アフリカにおける社会主義圏の拡大を恐れる西側の、南アフリカ政府の拡大行動を容認することによって、そのまま存続してしまった。極度な貧富格差を残存させたままのフィリピンや中南米における独裁政権も、それが反共であるかぎりにおいて、自由と民主主義に立脚したアメリ

注(8) ゴルバチョフがなぜこのような一方的な核軍縮に乗りだしていったか、その正確な背景は明かでないが、危機的な経済状態と同時に、チェルノブイリ原発事故の影響も大きいと伝えられる。この事件によって、核兵器ではなくただの事故ですちソヴィエトはおろかヨーロッパ全土にどれだけ深刻な影響を与えるかが初めて認識された。この事故が、それまでの戦略構想例えば中部ヨーロッパでの局地核兵器使用による限定戦争などの構想がいかに馬鹿げたものであるかを暴露した。

カの支持を得ることが可能であった。石油資源などの西側先進工業国の直接的な権益に関係する地域では、1950年のイランにおけるモサデク革命に対する破壊活動に見られるように、アメリカは直接関与まで行い、サウジアラビアや湾岸地域においてはおよそ民主主義とも自由主義とも近代精神ともかけ離れた君主国家をそのまま温存したばかりか、支配構造の安定化に協力したのである。

すなわち、冷戦構造が凍結したものは、地域紛争の火だねだけではない。本来とっくの昔に解決されてしかるべき前近代的な社会構造や、帝国主義勢力あるいは植民地の支配層が支配のために作った社会階層がそのまま冷戦構造の中で、内乱の危機をはらんだ発展途上国での紛争を押え、本来すでに生存理由の無かった支配構造を固定化し凍結したのである。したがって、冷戦後には、このような「遅れて来た社会変革」もまた多発し、深刻な脅威を世界に与えるのである。

3. 冷戦後危機管理と費用負担

1990年8月2日イラクは突如クウェートへ武力侵攻し、その併合を宣言した。これに対しアメリカなど日本を含む西側各国、サウジアラビアなどの中東諸国、多くの発展途上国、そしてソ連など旧社会主義国までが全面的な対イラク経済制裁に乗りだした。イラクの行動を変えさせる最大の圧力は海上封鎖とサウジアラビアに展開しているアメリカを中心とする多国籍軍であるが、その中核的存在であるアメリカは国内に膨大な財政赤字を抱え、世界の警察としての役割を果たすのに日本など同盟国の資金的援助をあおがなければならない。当初において日本に対しては多国籍軍への援助20億ドル、周辺国への経済援助の20億ドル、合計40億ドルの拠出が要求された。この金額はほぼ1985年の日本の全ODA額(3,797百万ドル)に等しい⁽⁹⁾。さらにクウェートの軍事力による解放を前提として90億ドルが要求され、日本政府はただちにこれを認めた。ちなみに90億ドルは89年度のODA総額にほぼ等しい。

冷戦後体制の方向を示すのに、これほど象徴的な事件はない。すなわち、ますます不安定化し不安全化する世界において、平和維持のためには結局アメリカが積極的に警察的行動をとることが要請される。しかし皮肉なことに、米ソ対等の状況を前提とする対立の漸進的な消滅ではなく、主としてソヴィエトの国内問題の深刻化から出発した冷戦構造の一方的な解消は、かつては冷戦構造を構成していたソヴィエト側にもはやイラクの暴発を阻止し、紛争を調停する能力がないことを意味する。従って、仮にもアメリカが世界の国際政治・軍事システムに警察的な行動をとろうとすれば、以前にも倍加して積極的な役割が期待されることになり、膨大な財政赤字を抱えたアメリカ自身ではもはや行動のための必要な資源を調達出来ないという現実がある。

この基本的な矛盾を解決するためには、アメリカ自体のインバランスすなわち財政赤字、貯蓄不足、そして貿易赤字を構造的に解消する必要がある。この三つ子の赤字の内、前の二つはアメリカ自身で減らしてもらえない。しかし貿易赤字はその貿易相手国が何等かの援助をすることも

注(9) OECD, Development co-operation, 1986

可能である。では誰が援助するか。それは貿易相手国全体であると同時に、最終的には当該国に主要な貿易シェアを持つ国が妥協するしかないのではないか。世界の政治経済システムの現状は、管理履行者に直接的な費用支払いだけでなく、より基本的な部分、例えば貿易面でも何等かの費用負担軽減となるような管理を必要とする状況が生まれているのではないだろうか。

1960年代末から政治の経済化が進行し、政治はイデオロギーや理念ではなく、経済問題が次第にその中心的なテーマとなった。さらに現代は軍事の経済化と言われる現象も起こっている。1950年代60年代のように国際システムの管理に当たる国家、すなわちアメリカがその平和維持活動をおこなうのではなく、経済力と軍事力の乖離が発生している。アメリカが独自の理念で平和維持活動に乗りだしても、その費用負担は別の国に依存せざるを得ないのである。問題は受益者がそれをどのような形で管理履行国家に支払っていくかである。今回の湾岸危機ではそれを緊急援助要請という形態すなわち特定の危機管理行動に対する個別契約という形で支払った。しかしこのような個別契約は不測の事態に緊急の行動を必要とする場合には必ずしも適切ではない。むしろ何等かの長期的な前支払い契約が必要であろう。危機管理のための軍事行動に対する直接的な支払いは、一種の庸兵システムであり、サービスの提供国ならびに需要国においても、社会的・心理的に必ずしも受け入れやすいわけではない。それ故に、危機管理行動をとることが可能な国に対しては、何等かの形で長期的にその費用負担を行うシステムも考慮しなければならない。少なくとも表面的には軍事・政治的な側面での政策とは独立していた貿易政策も、より直接的な形で国際政治経済システムの管理に関与していかざるをえない時代になりつつあると言えよう。

4. 貿易システムの新たな管理

(1) 国境の内側での貿易管理

国際経済システムにおいて、通貨と援助のシステムには、それぞれ IMF と IBRD を通じてすでに管理が行われ、各国の協調体制も整い、一応の成果が見られる。問題は貿易の分野での協調である。1970年代から登場した貿易の数量制限や鉄鋼のトリガープライス・メカニズムのような価格制限、半導体協定のような販売規制、家電などの VER (自主輸出規制)、補助金を前提とした農業貿易、石油などエネルギーの国家管理、そして国家の安全保障に直結する貿易管理など、国際貿易の実態は、現実には事実上の管理貿易である。さらに現実には SII (Structural Impediment Initiatives) 交渉に見られるように、管理は国内の経済構造にまでおよんでいる。これは貿易の管理 (すなわち国境での管理) をとっくに通り越して、事実上各国の国内経済の直接管理に及んでいることを意味する。このように、貿易の主要な内容がほとんど何等かの政治的管理下に置かれている現状において、自由貿易というのは、レトリック以外に何を意味するのか。⁽¹⁰⁾

問題は貿易の管理自体にあるのではなく、それが世界共通の価値尺度を欠いているが故に、身勝手な政治的パワーの道具に使われていることである。それ故に、現実の貿易システムが管理貿易シ

システムに他ならないことを認識し、この実態に何等かの管理原則やルールを設定していくことこそ生産的であるといわざるをえない。

(2) 貿易における新しい要素

忘れてはならないことは、冷戦後体制における新たな要素の登場である。何よりも旧社会主義システムなどの異質システムが、従来の西側貿易システムに本格的に混入してくる可能性が大きい。東欧諸国あるいはソヴィエトが資本主義的なシステムを経済に導入しても、国家による干渉、管理、統制は残存すると考えるのが現実的である。むしろ時間の経過とともに旧来の社会主義システムが生き帰って来る可能性が強い。コメコンなどの域内経済協力体制も、40年間に蓄積された人格関係や管理ノウハウを中心にして、新しい国際政治システムにおいて、ある種のゆるやかな統合体を再度形成することになろう。

新しく西側の国際経済システムに組込まれる国家の不安定性も問題となる。一方では経済的困難を抱え、また社会主義からの体制の移行期での混乱、そして本質的な政治的不安定性を内包した国家が、長期の経験とサミットなどの補助的危機管理システムの形成によってクラブ化した西側国際経済システムに参入してくることになる。また主体の多様化も旧社会主義国が国際経済システムに参加してくる際には問題となる。今までの広大な範囲を統括していたソヴィエトにおいてもロシア共和国やバルト三国はおろか、多様な共和国が民族自決のもとに貿易上の主権を主張してくることが予想され、国際経済システムは必然的に政治的問題を取り込むことになる。

主体の多様化は国家主権のカテゴリーを越えて、準国家(香港など)や最終的に多国籍企業まで波及し、このような組織をも国際経済システムの主要構成要素として取り込まなければシステムは機能しないであろう。また貿易がそれ自体単独で行われた時代とことなり、貿易は直接投資の要素として位置づけられる場合が増えている。GATT のウルグアイ・ラウンドで TRIM (貿易関連投資措置)⁽¹¹⁾ が主要討議項目となったのも、当然のなりゆきである。ここではまたサービスが当然のことながら中心課題となった⁽¹²⁾。サービス分野あるいはソフトウェアの分野が国際取引の主要な要素となると、従来のハードウェアの交換を前提としたものとは異なった貿易理論が必要となろう。

注 (10) The Economist, Dec. 25, 1982 によると何等かの政治的規制の加わっている貿易は1980年において全体の48%である。これに世界の主要な製品の輸出入を行っている多国籍企業の企業内取引の一部が加わることを考えると、現実的な貿易に対する規制の規模が想像できるであろう。この点に関しては Helleiner, G. K. "Intra-firm Trade and the Developing Countries", St. Martin's Press, 1981 参照

(11) 桜井雅夫「GATT における貿易関連投資措置」、貿易と関税、1990年1月号

(12) 佐々波楊子「GATT のサービス貿易問題」、貿易と関税、1990年3月号

(13) アメリカにおいて ITO の流産がほぼ決定的となった段階で、世界貿易全体の管理よりも、同様の考え方の出来る国 (Like-minded countries) だけを集めて貿易機構を作ろうとする構想があった。Brown, W. A., "The United States and the Restoration of World Trade", The Brookings Institution, 1950. および首藤信彦「GATT における組織の失敗」貿易と関税、1990年4月号参照。

(3) 地域主義：文化、経営風土など環境要素の重要性の増加

1992年に予定されているECの市場統合、アメリカ・カナダそしてメキシコをも包含する北アメリカ自由貿易圏構想に見られるように、⁽¹³⁾ 今後は環境要素の共通性の高い国々が何等かの形でグループ行動をとることが予想される。ここでは通貨や生産などの協調といった経済要素だけでなく、地理、文化や歴史背景などの非経済要素の同質性が強い影響を与える。その意味で国際システムは、従来のように、建前上は個々の国家が独立して行動する一方で実体の乏しい国際的な組織や規制などに縛られる、といった形態でなく、むしろ自国が直接的な利害を持ち、地理的にも、文化的にもある程度の共通基盤を持った国家間での合意形成が優先され、世界各地で自然発生的に創立される様々なグループによるネットワークとして機能することになるだろう。

(4) 戦略的貿易：国際経済における各国の戦略的行動

現在の国際経済は静態均衡への収束よりも、各国の動的な不均衡を求めての戦略的行動が次第に目だつようになってきている。貿易においても戦略的貿易が各国の政策担当者に支持され、貿易収支改善のために、国内産業育成策や外国製品に対する保護主義的政策、あるいは貿易不均衡の当面の相手国との二国間交渉などを効果的に組み合わせず戦略をとることによって、貿易上の優位性を確立しようとする国家が増加している。⁽¹⁴⁾ さらに特定先端技術が先進工業国の産業の死命を制するような状況においては、民間企業による研究開発の育成や技術移転の規制などまでが管理の対象となるようになった。⁽¹⁵⁾

このような戦略的指向性の強い政策が一般化したために、現在の貿易は各国の政策、ひいてはそれを導くそれらの国の政治システムや政治状況に直接的に強く影響を受けるようになった。当初は極端な貿易上の不均衡を発生させないために、貿易当事国の産業構造や貿易構造の改革をも含む新たなルールの管理が関心を集めた。これがアメリカを中心とする公正貿易の原初概念であった。すなわち、不公正な貿易制限や慣行あるいは国内保護政策などをとっている国に対し、そのような政策や制度的慣行を改善することを、アメリカ政府は日本とECを始めとして、NIEs 諸国にも同様な要求を行った。これは言うなれば積極的な貿易システムの管理を主張するものと、伝統的な自由貿易主義との妥協的な形態であった。⁽¹⁶⁾

しかし、このような政策も必ずしも効果を生み出さないために、アメリカは、最近では次第に「結果指向型貿易政策」すなわち不均衡を発生させる要素の改善だけでなく、結果的に不均衡が是正されることを求める政策へと転換を行っている。⁽¹⁷⁾ 例えば、MOSS協議やSII協議のように、日米二国間には(a)二国間目標貿易バランス(b)分野別検討、分野別目標のような問題に関して、結果の改善をもたらす交渉が継続的にもたれている。国際市場での競争の結果としての均衡でなく、このよ

注 (14) 例えば Krugman, P. R. ed. "Strategic Trade Policy and the New International Economics", MIT Press, 1986

(15) Gilpin, R. "Trade, Investment, and Technology Policy" in Giersch, H., ed. "Emerging Technologies", Symposium, 1981

うな人為的な結果を求める動きは（マクロ経済指標しかなかった時代には現実的でなかったが）、各国の環境要素に対する理解や分析能力が高まり、相互に問題の要素がはっきり把握できるような状況では、止むを得ないのである。

二国間貿易バランスは貿易概念から言えば意味がない。貿易とは基本的には多数の国家、そして無数の企業が、自由なアクセスを保証された非差別的な国際市場において、豊富な情報をもって財・サービスの交換を行うことである。しかし(a)主要貿易相手国との二国間バランス(b)競争相手国との貿易バランス(c)依存相手との貿易バランス(d)他に供給源が無い国との貿易バランス(e)そして長期バランスが極端に崩れ、さらにそれが固定化する傾向があれば、二国間インバランスの是正になんらかの政治的管理を行うことは止むをえないであろう。特に現在のように、主要な先端産業では、ほんのひとにぎりの企業がそれぞれ国家を庇護者として寡占的な競争を行うばあい、そこでは見え

注(16) 管理貿易やその結果としての保護政策には、次のような批判が代表的である。

(a)力のある企業は保護がいらぬ。保護や管理を必要とする産業は停滞産業であり、このような産業分野を保護することは資源配分上問題がある。(b)一つの産業を保護するという事は、現代のように産業間の相互依存関係が緊密になっている状況では、必ず他の産業にマイナスの影響を与え、そのような産業の効率や成長を阻害する。例えば半導体を制限すればコンピューター産業への打撃となる。(c)保護主義的政策をとる国家の産業が成長し自立することは少ない。(d)競争にこそ、革新への刺激がある。アメリカが保護した繊維、鉄鋼、テレビ産業は決して立ち直らなかった。VERの経験がそのことを物語っている。(e)経済活動が官僚的になる弊害がある。(f)政治活動、ロビー活動が経済を歪める、レントシーキングが横行するようになる弊害が多い。(g)自由貿易を通じてこそ、世界レベルでの福祉水準の向上が図れる。

(17) 1989年8月にブルッキングス研究所にアメリカの若手研究者が集まり、来るべき貿易システムの管理問題を討議した（非公開）。そこでは圧倒的に管理貿易あるいは貿易の結果の管理の主張が多く、その根拠としては次のような点が挙げられた。

(a) アメリカの主張の根拠

アメリカはケネディ・ラウンド以降さまざまな努力によって貿易の自由化を進めてきたが、各国の障害は関税障壁から非関税障壁へとその内容を変化させてきただけにとどまり（障壁のトレード・オフ）、自由貿易推進の効果は少なかつた。トリガー・プライス、VERなど政策は結局、競争力を持ったヨーロッパや日本の輸出企業に追加的な利益をもたらし、結果的に長期的競争力をつけさせてしまった。このようなルールの管理をやってもむだで、結局は結果の管理をしていくほかはない。

(b) ハイテク産業

巨大な資源と長期の開発期間を要するハイテク産業は本質的に自由貿易概念とは受け入れられない分野である。このような産業分野では、大規模な投資が行われれば行われるほど生産コストは下がり、製品の質は向上する。このように一時的な競争上の劣位は企業の生産の規模とスコープ、研究開発能力向上、学習効果などによって、継続化され、またたくうちに大きな格差が固定されてしまう。

(c) 日本の一国カルテル

現実には多くの先端的産業分野において、日本企業だけが残り、日本企業相互間だけで競争が行われている。寡占的競争状態であるため、製品の質は向上し、価格も下がって、消費者の利益は拡大する。しかしこれは言うなれば、日本が一国カルテルを作っているようなもので、他の国がこの市場に参入するのはきわめて難しい。

またこのような一国カルテルは経営文化などによって支えられているため、これを自由競争原理だけで外から変えることは不可能に近い。

(d) 結果の管理

それ故に、現在の国際システムのもとでは、「常勝者」と「負け犬」とが固定され、さらに「一人勝ち」が発生する可能性があり、これを原始的競争へ戻すことは不可能に近い。それ故に、あまりにも大きな格差が出れば、その結果を管理し、インバランスを何等かの方法で減少させていくしかない。

ざる手による市場原理ではなく、見える競争相手によるサバイバルゲームである戦場原理がより適合的となる。それ故に、どちらか一方の消滅を座視するのではなく、ゲームに一定のルール、活動範囲の枠やペナルティ、審判によるタイムなどを設定する必要がある。また問題は二国間貿易バランスだけにあるのではない。強力な二国が合意に達し、お互いに利益と市場とを共有していることが、他の貿易国家や新規参入を計る発展途上国にどのようなマイナスの影響を与えるかである。現実にEC側からは、日米の貿易交渉や合意に対し強い不満が寄せられている。また発展途上国に対しては、永遠に主体的な参加が望めない体制を作ることになりかねない。二国間の結果指向的政策は、同時に、新規参入へのアクセスや発展途上国への技術移転プログラムなどがパッケージ化されていなければならないであろう。

5. 管理コスト負担国家の衰退と新興国家のオーソリティ・ギャップ

(1) 国際経済組織の本質的欠陥——組織の失敗と二重管理システム

現在の国際経済組織、いや国際組織全般にいえることだが、それらは基本的に国際的問題を解決する意思決定、履行システムを欠いている。一つは国際経済組織自身に組織としての問題がある。ここにはアメリカも管理者の一員として参加している。もう一方でアメリカが、組織外から実質上の管理者として、外部から間接管理を行い、当該組織をあたかも十分に機能しているかのように見せる支援行動をとっていた。

このように既存の国際組織は二重の管理・意思決定形態となっており、このことが組織としての意思決定上の混乱、そしてアメリカの経済力が低下するに従い、機能の低下とをまねいていった。

(2) 管理能力と管理費用負担能力の乖離

アメリカに代わってどこが管理者となるか。可能性があるのは、経済面においては統一ドイツと日本と言うことになる。しかしドイツは極端な構造的経済不振にある旧東ドイツの経済復興だけで手いっぱいであるし、また指導的政治力をヨーロッパで発揮するには、過去は、あまりに近い。日本は確かに経済力は強いが、その基盤はあくまで普遍性を欠いた日本的慣行に生まれ守られた業界と日本企業であることを考えると、経済面においてすら世界に指導性を発揮する立場にないことがわかる。まして政治的・軍事的には国内だけを行動の対象とする自衛隊、国際社会で指導的役割を演じることのできる人材の不足、日本語の普及度の低さなどを考慮すれば、日本がアメリカの役割を代替することは不可能に近いことは自明であろう。同様に経済では先進工業国の水準に次第に近づきつつあるNIEs諸国においても、その持てる経済力と政治・文化力とのギャップはあまりに大きい。世界で韓国語を話す人の数は韓国の人口にほぼ等しい。このようなNIEsの経済力の巨大さに比較して、国織組織の管理に必要なオーソリティを欠いている状況を「オーソリティ・ギャップ」と表現できるであろう。それでは集団的管理は可能であろうか。これがポスト覇権システムの管理

形態であると期待されたが、集団的管理を担当するグループの参加国において、全ての国家が同じ様な水準を持っているのではなく、やはり経済要素と政治要素の偏在が存在するために、リーダーシップすなわち調整者を欠いた集団管理は結局意味をもたなかった。

(3) 国際政治システム再編成期における貿易システム管理の優先度

現在のように地域経済圏形成の方向性がしだいに明らかになり、同時に社会主義圏の崩壊という新たな国際政治システムの再編成が行われなければならない時期に、自由貿易体制の維持のための貿易システム管理にどれだけの優先度があるのだろうか。90年12月中に結論を出すはずのGATTのウルグアイラウンドで、ECがアメリカの農業自由化政策にあくまで反対し、結論を先おくりとしたのも、ECの市場統合そしてそれを支えるさまざまな政治的妥協が、必然的に域内農民の協力を最優先せざるをえない状況にあったことを示している。このように、国際政治経済システムの現状では、自由貿易概念の保持よりも、ECの成立と東欧の救済に優先度がある。このような状況では、貿易システムの管理には、自由貿易主義のような特定の理念に基づいた制度の構築よりも、現実を把握し、そこでの国際経済システムが極端な混乱や紛争状態をもたらさないような、管理原則のようなガイドラインと、万一危機的状況が発生した場合の危機管理システムの構築こそが重要となる。

6. 日本は国際政治経済システムの安定にどう貢献できるか

(1) 日本が貢献するための必要条件の検証

日本が冷戦後システムにおける国際経済システムの再構築に貢献できるか否かは、以下の前提条件をどれだけ満たすことができるかに依存すると考える。それは管理者というものの必要条件であり、同時に国際社会で管理者として認められる最低限の要件だからである。

a. 文化的オーソリティを欠いて管理者になりうるか

日本語というマイナーな国際言語そしてその非言語的要素(以心伝心、腹芸など)、独特の思考・趣向(クジラ問題など)、国際社会での非社交的行動、世界との共通概念(宗教、愛の概念など)の欠如、世界の人々に訴える音楽、小説、文化などの欠乏など、というような状況ではたして日本に世界をリードすることが可能であろうか。フランス、イギリスやアメリカの大学・専門教育システムのように、世界各国の将来の指導者を学生として受け入れ、自国の文化に傾倒させ、国家理念、思想、社会システムなどにおいてモードやコードをそのような指導者と共有し、裾野の広い影響力を行使することが可能であろうか。残念ながらそのような条件が一朝一夕に出来るとは考えにくい。それどころかそのような文化的同一性の共有が決定的な要素であるという認識すら日本の指導者には乏しい。

b. 政治力、軍事力を欠いて管理者になれるか

上記のように、国際経済システムは決してその管理者となる国家の国際政治力そして最悪の状況においては、平和維持のためにも何らかの軍事的行動が求められる可能性がある。政治的能力はともかく、軍事的には憲法9条の規定から万一の際に軍事的能力を発揮することも困難である。要するに、日本は政治的・軍事的な最終責任者とはなれないのである。

c. 管理者の経歴（歴史）を欠いて管理者になれるか

日本が鎖国から脱却し、近代化の歩みを始めてからも、日本は国際システムの管理者となった経歴をほとんど持っていない。満州事変から日中戦争の間における限定的な地域管理ですら、結局は管理に失敗し、軍事行動でようやく反発を物理的に抑えたにすぎない。

民間部門ですら、日本が本当の意味でリーダーシップをとって実施している大型プロジェクトは少ない。今後ますます重要性を増すと考えられるエレクトロニクスや汎用家電分野で、日本が規格やデザインなどで指導的立場で管理に参加していることも現実には少ない。

d. 管理のビジョンを示すことができなくて管理者になれるか

国際経済システムの再構築には新たなビジョンを作り、管理者はそれを参加国すべてに公示しなければならない。しかしながら、ますます地域化し多様化する価値観をモニタリングする体制、膨大な環境要素のデータ収集とその分析を行う大規模な研究機関、そしてそれをビジョンに収束させる研究者集団、そのビジョンを現実の政策に反映させる政策者集団、そのいずれもが日本にはない。

世界システムの管理にしても、その将来ビジョンにしても、アメリカがそれを考え、たとえアメリカ自身の利己的な動機があったにせよ、それを英語という国際的に通用する自国語で、すでに世界中で完成されている情報ネットワークを通じて各国に提示した時初めて、それが世界に受け入れられる可能性を持つのである。そしてそうした壮大な費用を前提としたグランド・デザインの下で、日本は官僚がそのグランド・デザインをかみくだき日本の事情に合わせて国内政策を策定していたのである。しかし逆に、そうした官僚が世界に通用するようなビジョンを作り出すことはできない。

(2) 現状での対応

このように日本が国際システムの管理において重要な役割をはたすには、少なくとも現時点では大きな困難がある。また日本がそのような役割を果たすようなポジションを選び、あるいは管理に積極的に貢献すべきか否かは、今後早急に、日本の国民自身の選択に委ねられなければならない。そのような選択と現実の改革は別として、日本はこの冷戦後世界において、少なくとも出来ることは早急に行う必要がある。それは現在日本が潤沢に所有している資源を最大限活用し、次のような政策を実行していくことが必要であると考えられる。

a. 技術移転

日本が開発しあるいは保有している様々な技術を、日本の競争力だけを突出させる形態、すなわちゼロサム的な結果を生じさせるのではなく、国際経済全体の水準を高める形で積極的に技術移転を進める。例えば先端技術に関してはパテント開放などにより、今後の技術革新を広く国際社会に伝播させ、日本が開発した研究をしている方向に、各国の技術開発も相乗る形で技術開発のシナジー効果を高め、援軍を作りだし、同時に日本の当該分野でのリーダーシップも維持することが出来るであろう。高度経済成長期の工業投資や操業を通じて獲得した産業技術、ノウハウなどを発展途上国へ積極的に技術移転する。これは同時に発展途上国との産業間協力のビジョンを含んでいなければならない。すなわち発展途上国で可能なものは発展途上国で生産し、そこへ製造施設（ハード）を移転（輸出）すると同時に技術も移転することが必要となる。

b. 労働市場を含む市場解放

世界第二位の経済大国である日本は、かつてアメリカが行ったように、自国の市場を開放することによって保護主義化の一途をたどる国際貿易に歯止めをかけ、自由主義的な貿易システムをある程度維持することに貢献することが求められる。同時に日本が市場を全面的に開放すれば、発展途上国においても、農産品から工業製品までの輸出市場を日本で獲得する可能性がある。その結果、発展途上国の経済も巨大な日本市場とともに成長するであろう。重要なことは例外を残さないことである。米の輸入に関して日本側は食糧安保論をよりどころとして米の輸入禁止を GATT でも訴え続けたが、いざ戦争当時国となれば食糧だけでなく燃料や医薬品など、ほとんど全ての基礎的な消費財は国民の生存に直結することになる。戦争時における米の自給生産体制という考え方自体、ちょうど社会主義国の自給方式と同じように、現代の国際貿易の概念にあっていないのである。同様に労働市場も次第に開放する必要がある。そのことは日本のように人種的にも、言語的にも、きわめて同質性の強い国家にとっては大変な社会費用となることが予想される。しかしながら、発展途上国には労働力しか輸出能力を持たない国もある以上、国際経済の成長のためには何らかの形で管理を加えながら労働市場も開放していくべきであろう。

c. 経済援助

経済援助や軍事援助と外交や安全保障との相互関係は経済援助の古典的なテーマであり、現実にはアメリカの経済援助の大宗はイスラエルとその周辺国へ流れ、フランスのそれは旧海外州や旧植民地⁽¹⁸⁾そして日本の援助は東南アジアに集中する。このような現実を越えて、世界最大規模の援助国となった日本はそのステータスに見合う理念のもとに、経済援助を世界平和のために使用すべきである。その目的のために二つの援助原則が採用されてしかるべきであろう。一つは戦争を放棄し、武器を輸出しなかった日本の経験に基づき、世界平和の維持のために(1)GNPの5%以上を軍事費

注(18) 「経済協力の現状と問題点」通商産業省、1989, p. 60-69

に当てている国(2)武器輸出国のいずれにも一切の経済援助を与えないことである。日本は確かにイラクには武器を売却しなかったが、⁽¹⁹⁾軍事費がGNP比で25%を超えるイラクに巨額の経済援助を与え続け、結果的にイラクの軍事行動をファイナンスした。日本はその持てる経済力を、危険な軍事行動の賭に出ようとする国家の方針を再考させるように、あるいはそのための交渉力として経済援助を使うべきである。また兵器を輸出する発展途上国にも援助を与えるべきでない。

第二には援助をこれまでのような、「国家別」すなわち援助国を特定し対象とするものと同時に、別建てで「テーマ別」での援助を行うことである。それは例えば麻薬対策であればコカインを栽培しない反対給付としての援助供与であり、エイズや難民問題では国家ではなく、そのテーマに最も貢献している団体や組織に援助を与えていくことを意味する。援助ですら、その対象は貧困だけではないことを我々は認識すべき時代に生きている。

(東海大学政治経済学部教授)

注(19) 英国国際戦略研究所編「ミリタリー・バランス 1989—90」防衛庁防衛局調査第二課監訳，東雲新聞社，1990